

酷暑の夏、会員校の教職員の皆さんには
連日、お疲れ様です。
授業が一段落しても
秋の授業準備、たまった資料整理、勉強会への出席など
いつもとは違った忙しさではないでしょうか？
今回は、夏休み直前までの情報をお伝えします。

◆ 学生管理に関して東京入国管理局から通達

平成 30 年 7 月 31 日付けで、東京入国管理局から東京管内の日本語教育機関に対して「日本語教育機関において出席率が 5 割を下回る生徒等がいる場合の報告等について」という通達文が届きました。 【添付資料 1】

月の出席率が 5 割を下回る学生がいた場合に入管に報告する事項が改めて挙げられ、「参考様式」も添えられていました。報告事項は全専日協が法務省に確認して会員間で共有していたものと基本的には同じでしたが、さらに、

「出席率が 5 割を下回る生徒の在籍者数に占める割合が 5%を超える場合、次の事項について点検のうえ、その結果を任意の様式により書面にて御提出ください」

- (1) 授業の実施状況
- (2) 必要な教員が確保されていることを確認できる資料
- (3) 在籍者に対する告示基準第 1 条第 1 項 39 号（在留期間、資格外活動許可の指導等）に基づく指導内容及び指導頻度

という通達も記載されていました。

このような通達がまだ出されていない地域もあるようですが、今後は全国的に通達・運用される可能性が高いと思われます。ご参考になさってください。

出席率の悪い学生が多ければ、その学校にいい評価を与えることはできない、ということは理解できますが、上記の資料を提出する根拠は何か、など入国管理局に確認すべきこともあるように思います。会員の皆様からのご意見を頂戴できればと思います。

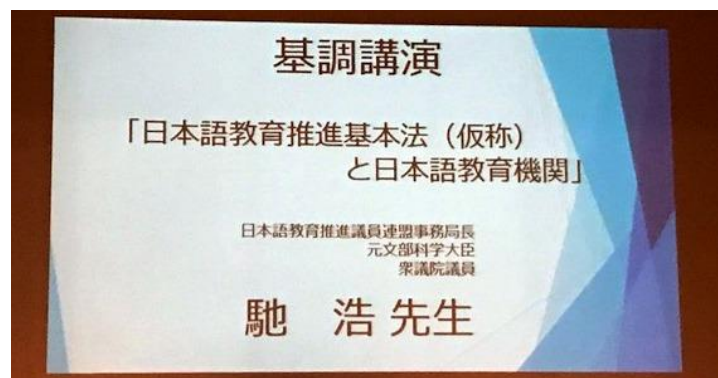
また、7月中旬にある会員校から「丹念に学生を選び申請したのにネパールの学生の在留認定の交付率が非常に低かった。なんとかならないだろうか」という声が事務局に寄せられました。入管の説明では「電話面接をアトランダムにやって、答えられなかった

から」というのが不交付の理由だったそうです。学生対策委員の福岡外語専門学校と横浜デザイン学院の先生の協力を得て検討いたしました。「斡旋業者の変更、現地での日本語教育の改善、面接やスカイプなどを用いた選抜方法の実施」などいくつかの対策案を紹介しましたが、即効性のあるものではありません。声をあげてくださった先生からは「留学したいと思って申請した学生が、ちゃんと答えられなかったというだけで、将来の希望を絶たれることが非常に残念だ」「経費支弁について入管が要求することが現地の実情にそぐわないのではないか」という意見もいただきました。皆様のところでは同じような事例はありませんか。

協会としては、会員の皆様の声を聞きながら、現場レベルでの対応策の共有、法務省・入管への陳情などを検討してまいりたいと思っております。こちらにも皆様のご意見や、ご提案をお待ちしております。

◆ 日本語議連の「政策要綱」に 要望 反映の見通し

全専日協の6月の「総会企画」で講演して頂いた、日本語教育推進議員連盟の 馳浩 事務局長は、8月7日（火）日本語教育振興協会（日振協）の日本語学校教育研究大会の基調講演に立ちました。



「日本語教育推進基本法（仮称）と日本語教育機関」と題する講演では、5月29日に出された基本法案の「政策要綱」について、1時間余りにわたって、主旨の説明が行われました。その中で、原文とは異なってきている部分について言及されました。例えば「定住外国人」とあるところは、対象を広げて「在留外国人」と改めるなど詳細な解説が加えられました。

私たち全専日協が6月21日に提出した「要望書」の主旨についても、条文に反映される事になりました。（資料はサイゼンセン vol22 に添付してあります）

馳浩事務局長は

『五、関係者相互間の連携強化、について、原文では、学校教育法第一条に規定する学校とだけあるが、124条に規定する専門学校と134条に規定する各種学校についても、条文の中で特だしにしている。』

と解説されました。これは「政策要綱」の中に「専門学校」「各種学校」という名称が明記されるということであり、私たちの粘り強い陳情が実を結ぶ結果となりました。

正式には9月中旬までに条文が作られ、条文審査やガイドライン作成に様々な意見を反映していくこととなります。

最後に馳浩事務局長は『国の骨太の方針の中に日本語教育の推進がうたわれている今が節目であり、12月の予算編成に間に合うよう議連にムチを入れて欲しい』と結びました。

◆盛況、全学日協 第2回セミナー

私たちの連携会員が多い、全日本学校法人日本語教育協議会（全学日協）の第2回セミナーが、7月9日（金）17:00～19:00、東京代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターで開かれました。私たち全専日協の中からも参加するメンバーがいました。

テーマは「学習意欲のない学生にどのように対応するべきか～あなたのスイッチはどこに～」まず、全学日協の代表理事である、学校法人 長沼スクール東京日本語学校の 長沼一彦理事長から挨拶がありました。

『いま日本語議連などの動きがあり、日本語教育が大きく変わるときです。

ピンチの時こそチャンスであり、皆さんと共に情報共有に努めましょう。』



この後、具体的な4つのケースについてグループワークが行われ、「小さな目標を設定し自信を持たせる」「おこらず、あきらめず本当の興味を聞き出す」といった対応策や期待できる成果が発表されました。

そして4人のパネラーの先生方からのアドバイスがありました。

『皆さん、学生対応のひき出しが増えたと思いますが、学習意欲のない学生が心を開く信頼関係をいかに築けるかが大切であり、あなたのスイッチはどこに、というタイトルは心の問題なのです』

と、まとめられたのが印象的でした。

全学日協では、10月にも次のセミナーを開く計画とのことでした。また勉強させて頂きたいと思います。

◆事務局からのお知らせ

<会費納入のお願い>

会費納入の締め切りは「9月20日」です。

すでに多くの会員が済ませてくださっていますが、これから入金予定の会員の皆様、よろしくお願い申し上げます。

<住所・ホームページアドレスなどの変更は事務局まで>

現在、今年度のパンフレット作成、ホームページ更新の作業を始めております。学校の住所やホームページのアドレスなどに変更があった場合は、事務局までお知らせください。

<文化庁 日本語教育大会・東京大会のお知らせ>

平成30年度文化庁日本語教育大会・東京大会

【テーマ】激動！日本語教育～人材が変わる，教育が変わる，学習者が輝く～

日時：平成30年9月8日（土）9日（日）

場所：文部科学省（東京都千代田区霞が関3-2-2）

詳しくは下記、ホームページをご参照ください。

http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/taikai/30_tokyo/index.html

*短い夏休み、体調を整えて、

日焼けした学生たちをお迎えください！

2018年8月10日
全国専門学校日本語教育協会
ニュースレター担当